

【鹿島市×プレイネクストラボ×DMM.com】

住民向けLINE公式アカウントを活用した
電子申請・施設予約を開始

～くらしを、もっと便利にする「てのひら市役所」を機能拡充～

合同会社DMM.com（本社：東京都港区、会長兼 CEO 亀山敬司、<https://dmm-corp.com/>以下DMM）は地方創生事業（DMM 地方創生）において、佐賀県 鹿島市（市長：松尾 勝利、以下「鹿島市」）とプレイネクストラボ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：柏 匠、以下「プレイネクストラボ」）と協働して、「鹿島市LINE公式アカウントてのひら市役所」を8月1日に大幅にバージョンアップし、電子申請機能・施設予約機能を実装します。なお、一般公開は2024年8月1日（木）を予定しております。

※2024年7月15日時点



■LINEを通じて申請手続き/施設予約が完結する「てのひら市役所」を実現
LINE経由での「施設予約機能」により、来庁や電話でしか行えなかった予約が、オンラインで完結します。「決済機能」の連携により、公的施設の利用を一気通貫でサポートするシステムを導入いたします。

また、「スマート公共ラボ電子申請」を活用することで、住民はLINE上の操作のみで「住民票の写し」「税証明」等の申請手続きが可能になりました。役場の窓口へ足を運ぶこと

が困難な方や、いそがしくて時間のない方でも、ちょっとした空き時間などにその場から申請手続きが完了します。

今後もLINE公式アカウントにおいて、行政手続きの基盤となる取り組みを、本格化させていきます。

■機能拡充の概要

一般公開日：2024年8月1日（木）予定

▼注目すべき新機能

・施設予約機能

(機能概要)

公共施設の空き状況の確認～予約が可能になります。

○電話や窓口で確認していた予約状況の確認が不要

○IDの事前登録も不要。市内の小中学校体育館、社会体育館の予約を手軽に

○オンライン決済に対応し、施設使用料などの支払いもその場で完結

(対象施設)

○市内の小中学校体育館(9施設)

○市内の社会体育館(6施設)

○市民武道館

・電子申請機能

(機能概要)

住民票や税証明などを簡単申請！本人確認もLINEでOK

○来庁不要。LINEで24時間365日、簡単かつスピーディーに申請

○本人確認は、専用アプリが不要。マイナンバーカードにスマホをかざすのみ

○交付手数料の支払いもその場で完結

(対象手続き)

○マイナンバーカードが必要な手続き

・住民票の写し

・印鑑証明書

・税証明書

・固定資産名寄帳

・滞納のない証明書

・身分証明書 ※今後実装予定

・独身証明書 ※今後実装予定

※戸籍証明書に紐づく証明書である為、令和7年1月1日実装予定

○マイナンバーカードが不要な手続き

・水道使用開始申込

・水道使用中止届

■「スマート公共ラボ 電子申請」とは

LINE公式アカウントにてサービスを開始した「スマート公共ラボ電子申請」は、「住民票の写し」「各種税証明」の交付といった行政手続きや手数料の支払いなどが、LINE上の操作のみで完結するサービスです。仕事や家事の合間でもさまざまな行政手続きを手軽に行えるため、住民満足度が高まります。

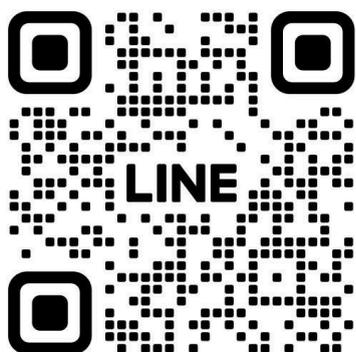
本サービスに関するお問い合わせは[こちら](#)
プレイネクストラボ株式会社/問い合わせ窓口

E-mail: info@playnext-lab.co.jp

■鹿島市について

鹿島市は佐賀県の西南部にある人口約2万8000人の市です。佐賀県最高峰を擁する多良岳山系や日本一の干満の差がある有明海に面した場所に位置することから、海と山に囲まれた自然豊かな立地が特徴です。観光面では年間280万人の参拝客が訪れる日本三大稲荷の一つの祐徳稲荷神社や有明海の自然を生かした地域おこしのイベント「ガタリンピック」などたくさんのお見どころがあります。

- ・ ホームページ： <https://www.city.saga-kashima.lg.jp/>
- ・ 連携協定締結： <https://www.city.saga-kashima.lg.jp/main/29437.html>
- ・ 鹿島市LINE公式アカウント
アカウント：佐賀県鹿島市 LINE公式アカウント
アカウントID：@kashimacity



■DMM 地方創生について

「事業創出企業として、地域に貢献する持続可能な事業を生み出す」をミッションに、DMMで展開する60以上の事業を通じてこれまでに培ってきたノウハウ・専門人材・ネットワークを活用した事業企画を地域ごとの課題に応じて提供しています。事業の創出を基盤とし、地域に根づくイノベーション・エコシステムの形成など、持続的に事業が生まれ続ける仕組みを全国に生み出しています。

DMM 地方創生は、領域問わず様々な事業を創出いたします。
下記キーワードでのお悩みや課題がございましたら、ぜひご相談ください。

#ふるさと納税 #観光・インバウンド #移住・定住 #関係人口 #ワーケーション #プロモーション・ブランディング #空き家・廃校活用 #教育 #人材育成・就業支援 #まちづくり #スマートシティ #コミュニティ形成 #AR/VR #デジタルアート #DX #オンラインイベント #産業振興・雇用創出 #起業・スタートアップ支援 #インキュベーション・アクセラレーション #3Dプリンタ・モノづくり #農業・林業 #食・健康 #消防・救急 #防災 #スポーツ・eスポーツ

- ・ ホームページ： <https://sousei.dmm.com/>

■合同会社 DMM.com について

会員数4,507万人（※）を誇る総合サービスサイト「DMM.com」を運営。1998年の創業以来、多岐にわたる事業を展開し、現在は60以上のサービスを運営。動画配信や電子書籍、

アニメなどの多様なエンタメサービスに加え、3DプリントやEV充電などのハードウェア分野、web3やAIなど最先端のテクノロジーを取り入れた事業など、様々な事業を手掛けています。2022年にはサブスクリプション会員システムの「DMMプレミアム」を立ち上げ、あらゆるエンタメ体験をシームレスにつなぐ「マルチエンタメ・プラットフォーム」の創造を目指しています。今後も、コーポレートメッセージ「誰もが見たくなる未来。」とともに、変化と進化を繰り返しながら、新たな事業に挑戦してまいります。

※2024年2月時点

企業サイト：<https://dmm-corp.com/>

プレスキット：<https://dmm-corp.com/presskit/>

公式オウンドメディア：<https://inside.dmm.com/>

■自治体様からのお問い合わせ

合同会社DMM.com 地方創生事業部

TEL：03-5797-7882（連絡可能時間帯：平日11:00～18:00）

E-MAIL：chihou-sousei@dmm.com

DMM 地方創生：<https://sousei.dmm.com/>

■報道関係者様からのお問い合わせ

DMM.com 広報部

〒106-6224 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー24F

TEL：03-5797-8926（連絡可能時間帯：平日10:00～19:00）

E-MAIL：release-dmm@dmm.com

リリース：<https://dmm-corp.com/press/>